6月定例会 町政を問う 一般質問

赤来中学校屋内体育館

Q 新たな農業振興策は

A 計画生産で所得向上を

難波 俊司 議員

本年の機構改革で、生産から販売まで担当する産業振興課が新設されました。

新たな施策として野菜振興と米販売促進にアドバイザーを設置し、米では、本町で生産された良質米を高く販売する予算500万円が計上されているが、その方策は。

野菜・特産品について、価格が低迷する厳しい状況の中で伸びているのが産直です。この農産物販売向上のため実施した農業生産※トライ事業1,500万円の申請状況は。

また、戦略作物の作付けは。

山碕 英樹 町長

本年4月から産業振興課を設置し、一貫して滞ることなく施策を進めています。

米についてはエコ米生産組合を中心にエコロジー米の推進とGAPの導入に取り組み、食味検査、土壌診断も実施しています。本年は米コンテストの上位入賞米をPR用米として高く販売し、差額を生産者に還元します。

農業生産トライ事業は、現段階での申請は7件です。

本年度から野菜アドバイザーも配置したので利用してください。

戦略作物の作付状況は、ヤマトイモ1、5ha（33％減）メロン3ha（6％減）パプリカ0、5ha（30％増）いんげん0、4ha（30％増）です。

計画生産に取り組み、所得向上を目指してください。

Q 教育環境の整備改善を

A 緊急度を見極めて

難波議員

常任委員会で学校施設を視察しました。

その中で30項目にのぼる要望をうけ、教育長に提出しましたが、対応は。

また、赤来中学校の大規模改修の予定は。

安部 亘 教育長

学校施設の整備、改善は、児童生徒の安全対策上、緊急を要するものは、当初予算の編成段階から要望をまとめ調査し、予算計上しています。

教育経済常任委員会が調査された内容については現地調査を行い、緊急度を見極め計画的に実施します。

赤来中学校の校舎大規模改修については、早い実施に向け、国等関係機関に要望します。

Q 道路環境整備を

A 知恵をだして対応

難波議員

昨年予算をつけて町道周辺整備、支障木等の伐採を行ったが、まだ県道を含め道路上に樹木がかぶさり、安全面や景観面から対応が必要な箇所が多くあります。早急に対応すべきでは。

山碕町長

町道の法面に繁茂する樹木は、安全面、景観面から除去が必要と認識していますが、箇所も多く、危険作業を伴うので経費が多分にかかります。予算の限定もあるので、知恵をだして対応します。

県道は、対応していただくよう要望を続けます。

※**農業生産トライ事業**…農産物の出荷を行う農業者及び農業組織が新規にパイプハウスを整備するとき2/3以内、100万円未満、機械を導入するとき1/2以内の補助を行うものです。

Q テレビの受信対策は

A 5年間の時限措置で

伊藤 好晴 議員

政府は、ケーブルテレビ利用者に限り、地デジ移行後もアナログ放送を受信できる時限措置を決定しました。

住民負担軽減のため、本町でもこの方式を進める考えは。

山碕 英樹 町長

地デジ移行後のアナログ放送受信については、事業主体である雲南市・飯南町事務組合が、この2月に検討し、平成27年3月までの時限措置で視聴出来ます。

Q 期日前投票を複数個所で

A 従来のまま実施

伊藤議員

今回の参議院選挙の公示日から期日前投票の開設は、選挙期間を通じては赤名庁舎一ヵ所の開設であり、前回と変わりありませんが、旧町単位の二ヵ所と支所を含めた四ヵ所で公示日からの投票所を開設する考えは。

山碕町長

選挙管理委員会で検討の結果、公示日からの期日前投票は、従来どおり赤名庁舎のみで行われます。

尚、閉鎖時間を二時間延長して、有権者の利便性を図られるようです。

伊藤議員

低所得者に対する受信機等の支援対策は。

山碕町長

国の支援として、生活保護、公的扶助を受けている世帯などに国から案内が直接対象者へ送付されます。

Q 非自発的失業者への国保料軽減は

A 対象者の方に軽減を図る

伊藤議員

平成21年3月31日以降、会社の倒産・解雇などによる離職者に本年4月から国保料や税の軽減負担措置が適用されます。

しかし、適用条件により救済できないこともあります。

国保加入時に離職理由を確認し、離職者が不利益を受けないよう対応する必要があると思うが。また、対象者への周知活動は。

山碕町長

倒産などで失業者の方が安心して医療にかかれるように国保料軽減する制度で、離職票の記載内容の判定はハローワークで審査されています。本町も離職票をもとに事務を進めており、適切な対応するよう担当課に指示しています。

また、周知の方法ですが、町広報、リーフレット配布等でします。

Q 子宮頸がん対策は

A 来年度に向けて検討

伊藤議員

子宮頸がんはワクチンの接種費用が高額であり、公費助成なしでは普及は見込めません。

国も公費助成の検討を始めましたし、各地方自治体で助成制度を決めたところがあるが、本町の考えは。

山碕町長

助成制度は継続が前提であり、財政負担が続きます。本町の助成運営を考えるとこれまでの支援、助成制度の経常的な経費を見直す必要があります。

来年度において整理し、検討をしていきます。